

非核条例を考える全国の集い

「核抑止力」論を

乗り越えるために

核兵器禁止条約を生み出した
世界の不可逆の流れ

関西学院大学法学部教授

富田宏治

世界の真の対抗軸はどこにあるのかを見極める

□ 核兵器禁止条約を採択・発効させた世界の流れ

- 大国の拒否権を許さない一国一票の民主主義
- 「力の支配」に対する「法の支配」
- 核抑止力論への非人道性の立場からの批判
- 国際紛争の話し合いによる平和的解決
- これらを先取りする日本国憲法の理念



□ これらに対する真っ向から挑戦としてのロシアのウクライナ侵略

- 安保理での拒否権行使
- あからさまな核脅迫
- マリウポリやプチャでの明白な戦争犯罪
- ウクライナへの問答無用の侵略



□ ロシアの蛮行に便乗する火事場泥棒的な「9条改憲」、「核共有」の主張は、プーチンと同じ側に立つことの明白な表明

核兵器禁止条約を生み出した 世界政治の4つの不可逆的流れ

□ ①民主主義

- 大国でも、小国でも、一国一票の民主主義
- 市民社会という「もう一つの大国」の参画

□ ②「法の支配」—法的拘束力のある措置

- 大国による「力の支配」から「法の支配」へ
- 核兵器の法的禁止の先行

□ ③抑止力批判—テロと拡散、非人道性

□ ④国際紛争の平和的解決

2017年7月7日 核兵器禁止条約について採択



- 「核兵器の全面廃絶につながる、核兵器を禁止する法的拘束力のある協定について交渉する国連会議」
 - 2017年3月27～3月31日(第1会期)
 - 2017年6月15日～7月7日(第2会期)
- 7月7日核兵器禁止条約が採択される。
 - 賛成122 反対1 棄権1

核兵器禁止条約ついに発効

68か国が批准—2021年1月22日発効

核兵器禁止条約に調印した国一覧(2023年1月9日現在、92カ国。★批准国)

アルジェリア、アンゴラ、★アンティグア・バーブーダ、★オーストリア、★バングラデシュ、バルバドス、★ベリーズ、★ベナン、★ボリビア、★ボツワナ、ブラジル、ブルネイ、ブルキナファソ、★カーボベルデ、★カンボジア、中央アフリカ共和国、★チリ、コロンビア、★コモロ、★コンゴ、★クック諸島、★コスタリカ、★コートジボワール、★キューバ、ジブチ、★コンゴ民主共和国、★ドミニカ、★ドミニカ共和国、★エクアドル、★エルサルバドル、赤道ギニア、★フィジー、★ガンビア、ガーナ、★グレナダ、グアテマラ、★ギニアビサウ、★ガイアナ、ハイチ、★バチカン市国、★ホンジュラス、インドネシア、★アイルランド、★ジャマイカ、★カザフスタン、★キリバス、★ラオス、★レソト、リビア、リヒテンシュタイン、マダガスカル、★マラウイ、★マレーシア、★モルディブ、★マルタ、★メキシコ、★モンゴル、ミャンマー、★ナミビア、★ナウル、ネパール、★ニュージーランド、★ニカラグア、★ナイジェリア、★ニウエ、ニジュール、★パラオ、★パレスチナ、★パナマ、★パラグアイ、★ペルー、★フィリピン、★セントクリストファー・ネイビス、★セントルシア、★セントビンセント及びグレナディーン諸島、★サモア、★サンマリノ、サントメ・プリンシペ、★セーシェル、シオラレオネ、★南アフリカ、スーダン、タンザニア、★タイ、★東ティモール、トーゴ、★トリニダード・トバゴ、★ツバル、★ウルグアイ、★ヴァヌアツ、★ベネズエラ、★ベトナム、ザンビア、ジンバブエ

核兵器禁止条約批准国に対して 批准撤回を要求する書簡



- 核兵器禁止条約の批准国が50か国に達しようとする中
 - アメリカ政府が、すでに批准した国に批准書の撤回を迫る書簡を送る
 - 「核兵器禁止条約を批准する貴国の主権は承認するが、戦略的誤りを貴国が犯したと確信しており、批准書は撤回すべきだ」
 - 核保有国が核兵器禁止条約の発効を畏れていたことを示す有力な証拠
 - 禁止条約の有効性に疑問を呈する日本政府の立場への最大の反証
-

核兵器を法的に禁止する条約の制定に向けた準備会合(2017.2.16)



- 中・印が出席、米・英・仏・露、日本・NATO諸国は欠席
 - 核兵器を法的に禁止する条約の制定に向けた準備会合開催
 - コスタリカのホワイト軍縮大使を国際会議の議長に選出
- 議長提案
 - 交渉過程を原則として公開、市民社会=NGOの参加
 - 全会一致を目指しつつ、2/3の多数決による決定も視野に
 - 3月27日～条約前文、29日～禁止対象についての具体的論議
 - 3月の会議で骨格かため、5月に条約案文提案、7月にさらに議論。年内制定の可能性も

議長国はコスタリカ



- コスタリカのホワイト軍縮大使が議長に就任。
 - コスタリカといえば
 - 1949年に常備軍の廃止を規定する憲法を制定。
 - 名実ともに常備軍を持たない国。
-

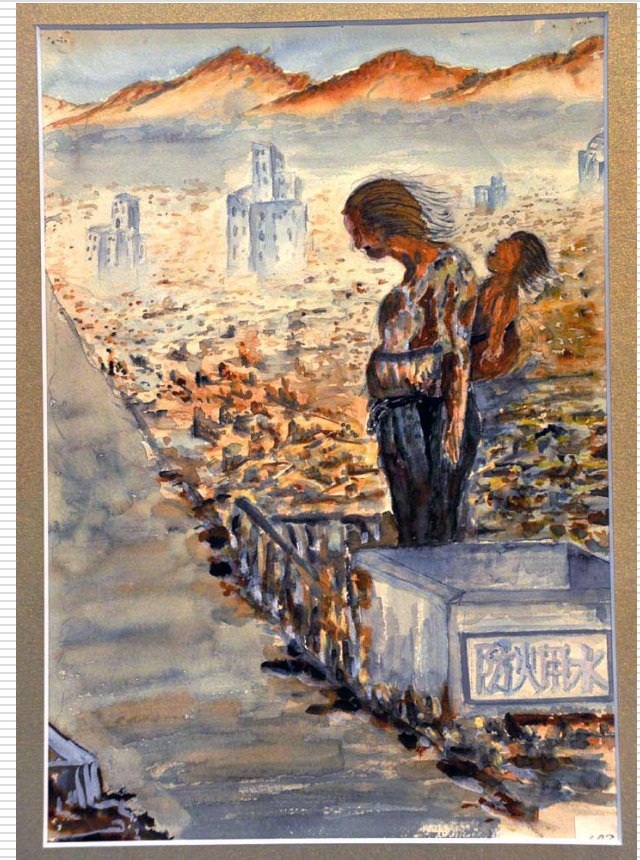
核兵器禁止条約交渉のための 国連会議が開幕



- 日本被団協・藤森俊希事務局次長が開会総会で演説。
- 日本原水協の土田弥生氏、日本共産党の志位和夫氏もスピーチ。
- 採択後、最後のスピーチは、カナダ在住の被爆者である節子サーローさん。

原爆は、人間として死ぬことも、人間らしく生きることも許しません。

- 「原爆被害者の基本要請」(1984年)より
- 原爆は、人間として死ぬことも、人間らしく生きることも許しません。核兵器はもともと、「絶滅」だけを目的とした狂気の兵器です。人間として認めることのできない絶対悪の兵器なのです。
- 人間の尊厳・個人の尊厳



潘(パン)国連事務総長 「核抑止力」論は幻想と明言



- 核軍縮・廃絶は夢だと片付けられることが多いが、核兵器が安全を保障するとか、一国の地位や威信を高めるとかいった主張こそが幻想だ。・・・明確にしよう、安全を保障し、核兵器の使用から逃れる唯一の方法は、それを廃絶することだ。

(2010.7「平和市長会議」へのメッセージ)

ローマ教皇フランシスコ 長崎・広島へ(2019.11)



- カトリック教会としては、人々と国家間の平和の実現に向けて不退転の決意を固めています。それは、神に対し、そしてこの地上のあらゆる人に対する責務なのです。
- **核兵器禁止条約を含め、核軍縮と核不拡散に関する主要な国際的法原則にのっとり、飽くことなく、迅速に行動し、訴えていくこと**でしょう。
- 核兵器のない世界が可能であり必要不可欠であるという確信をもって、政治をつかさどる指導者の皆さんに求めます。**核兵器は、今日の国際的また国家の、安全保障への脅威から私たちを守ってくれるものではない、そう心に刻んでください。**
- 人道的および環境の観点から、核兵器の使用がもたらす壊滅的な破壊を考えなくてはなりません。核の理論によって促される、恐れ、不信、敵意の増幅を止めなければなりません。

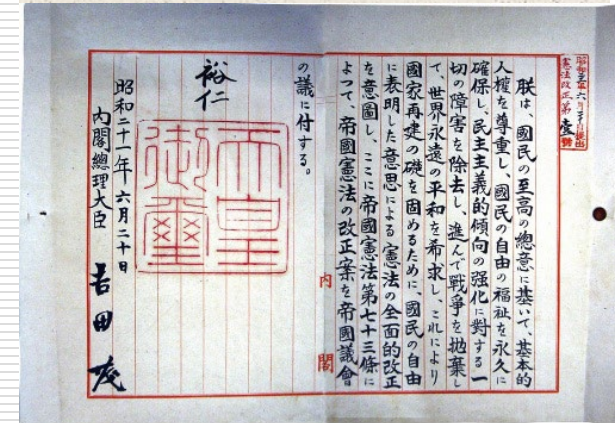
いまこそ輝きを増している 日本国憲法①

□ 日本国憲法前文

- われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。
- われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する



日本国憲法



いまこそ輝きを増している 日本国憲法②

- 第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。



いまこそ輝きを増している 日本国憲法③

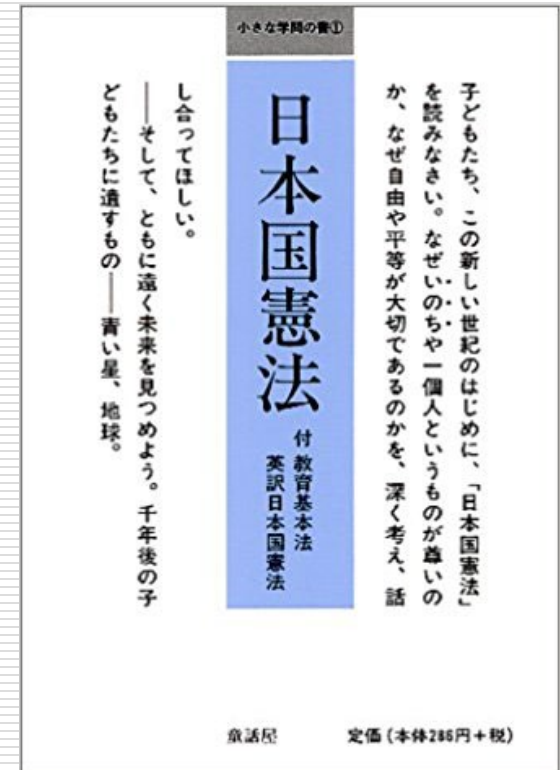
生存権及び国民生活の
憲法25条 社会的進歩向上に努める国の義務



- 第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

いまこそ輝きを増している 日本国憲法④

- 第十三条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。



核兵器禁止条約第1回締約国会議 (2022年6月21～23日)



- 49の締約国と34のオブザーバー国、合わせて83か国が参加
- 米国の同盟国5か国(ベルギー、オランダ、ドイツ、ノルウェー、オーストラリア)も参加

- 「ウィーン宣言」を満場一致で採択
- 核兵器は、平和と安全を守るどころか、強制や威嚇、緊張の高まりにつながる政策の道具として使われている。これは、核兵器が実際に使用されるという脅威、すなわち無数の生命、社会、国家を破壊し、地球規模の破滅的な結果をもたらす危険性に基づいている核抑止論の誤りを、これまで以上に浮き彫りにしている。私たちは、核兵器が完全に廃絶されるまで、すべての核保有国がいかなる状況下でも核兵器を使用したり、使用の威嚇をしたりしないよう要求する
- 私たちは、この条約の目的を実現する上で私たちの前に立ちはだかる課題や障害に幻想を抱いていない。しかし、私たちは楽観主義と決意をもって前進する。……私たちは、最後の国が条約に参加し、最後の核弾頭が解体・破壊され、地球上から核兵器が完全に廃絶されるまで、休むことはないだろう。

2022年2月24日、ロシア軍が ウクライナへ全面侵攻



プーチン、露骨な核脅迫



ロシアの拒否権で安保理は機能せず すかさず国連緊急特別総会が...



- 2月25日、国連安保理で議長国でもあるロシアが拒否権を発動
- 2月27日、安保理が賛成11か国の多数で国連緊急特別総会の招集を決議(40年ぶり)
- 3月3日、「ウクライナに対する侵略」と題されたロシア非難決議が賛成141か国、反対5か国で採択
- 3月24日、「ウクライナに対する侵略がもたらした人道的結果」と題された決議が賛成140か国、反対5か国で採択
- 4月7日、ロシアの人権理事会における理事国資格を停止する決議が賛成93か国、反対24か国で採択



G7広島サミット(2023年5月) 「核抑止力」論を公然と主張

- 岸田首相が議長を務めたG7広島サミット
- 「核抑止力」を公然と主張する「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」を発表
- 我々の安全保障政策は、核兵器は、それが存在する限りにおいて、防衛目的のために役割を果たし、侵略を抑止し、並びに戦争及び威圧を防止すべきとの理解に基づいている。



NATO首脳会議(2023年7月) 核兵器に固執する態度を表明



- 「平和を維持し、脅迫を防ぎ、侵略を抑止するためには、核兵器が唯一無二の存在だ」と「核抑止力」に固執。
- 核兵器禁止条約は「NATOの核抑止政策と対立し、矛盾し、相いれない」と非難。

「抑止力」とは何か？①

- 「もし攻撃を仕掛けてきたら、**圧倒的な軍事力で報復して、徹底的なダメージを与えるぞ！**と**脅迫**し、敵の攻撃を「**抑止**」しようとする事
- 「**報復**」「**脅迫**」「**恐怖**」で相手を支配しようとする考え方を「**抑止力**」論という
- そのための**圧倒的な軍事力**こそが「**抑止力**」



「抑止力」とは何か？②



- 「やれるもんならやってみい！ただじゃすまへんで！」と凄むヤクザの論理
 - これこそが「抑止力」論
-

「抑止力」とは何か？③

- 「抑止力」は、相手の本拠地に壊滅的な打撃を与えられるような「攻撃力」
- 何よりも、核兵器こそが「抑止力」の名に相応しい
- 「抑止力」は、何よりもまず「核抑止力」のこと



「抑止力」は 軍拡競争を激化させる



- 「抑止力」には、「抑止力」を
- たとえば、北朝鮮の「核」は、アメリカの「抑止力」に対する「抑止力」
- 「10のX倍」の論理
- 圧倒的な軍事的優位こそが「抑止」を保証するという幻想
- 際限のない軍拡競争へ
- 米ソ冷戦の帰結は...
- 「相互確証破壊」(MAD)

「抑止力」は 一触即発の緊張をもたらす

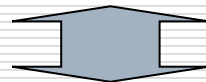
- 「抑止力」対「抑止力」の睨み合い
- 「恐怖の均衡」の出現
- 「木の葉一枚」の動きで、崩れかねない一触即発の緊張関係へ
- 「恐怖の均衡」による「平和」は、平和の名に価するののか？



「抑止力」には 先制攻撃への誘惑がつきまとう



- 「抑止力」論は、あくまで「報復力」
—先制攻撃のための武力ではない？



- しかし、「抑止力」という圧倒的な
「攻撃力」を先制攻撃に使おうとする
誘惑は常に存在
- 「やられる前にやってやる！」
- ブッシュ・ドクトリンの「テロと拡散」
に対する予防的先制攻撃政策は、
「抑止力」論からの逸脱であると同
時に、その当然の帰結でもある

敵基地攻撃・軍事費倍増

各国の軍事支出(2020年)
順位 国名 金額(ドル)

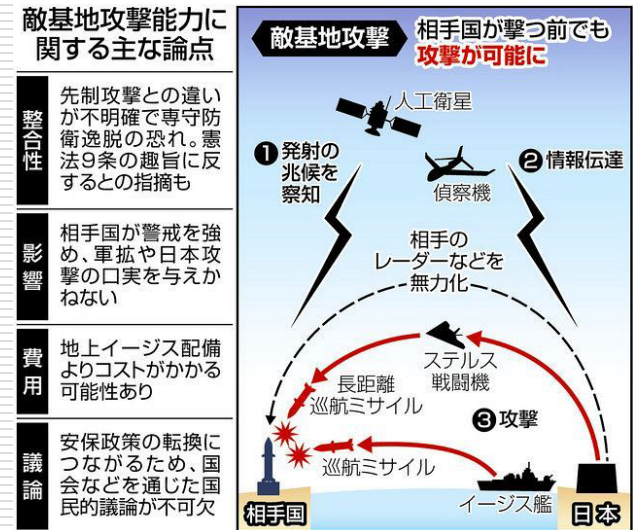
1	米 国	7780億
2	中 国	2520億
3	インド	729億
4	ロシア	617億
5	イギリス	592億
6	サウジ アラビア	575億
7	ドイツ	528億
8	フランス	527億
9	日 本	491億
10	韓 国	457億

※ストックホルム国際平和研究所の資料に基づく
↑ 倍増なら3位に

- 敵基地だけではなく敵中枢を殲滅する打撃力としての**敵基地攻撃能力**の具体化
- 「専守防衛」の放棄⇒「**憲法9条の死**」
- 軍事費の**GDP2%**(5年間で**43兆円**)への増額⇒**世界第3位の軍事大国**へ
- **所得税・消費税の大幅増税**以外財源確保は**不可能**

「敵の中枢を攻撃することも含む打撃力」としての敵基地攻撃能力

- 2021年11月、安倍元首相は敵基地攻撃能力を、「**相手を殲滅する打撃力**」と説明
- 2022年4月3日、安倍氏は「**敵基地だけでなく、相手の中枢を攻撃することも含む打撃力**」と講演
- 2022年4月11日、自民党安全保障部会は、「**基地だけでなく指揮統制機能も対象に含む攻撃能力**」の保持を政府に提言する方向でのとりまとめ



日米同盟の下、米「統合防空ミサイル防衛 (IAMD)」と融合

□ アメリカの**本土防衛**のために日本がトマホークで敵基地に**先制ミサイル攻撃**へ

パネル⑤

米「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)の基本原則

- ・ 攻勢対航空作戦の攻撃目標 ミサイル・サイト、飛行場、指揮統制機能、インフラストラクチャー
- ・ 敵の航空機やミサイルを離陸・発射の 前と後の双方において破壊または無力化する
- ・ 攻勢対航空作戦は 先制的にも対処的にもなる

パネル⑥ 導入するスタンド・オフ・ミサイル (長射程ミサイル)

12式地对艦誘導弾能力向上型

射程を従来型の200^{km}から1000^{km}以上の延伸。地上だけでなく艦船、戦闘機にも配備 (開発中)



高速滑空弾

迎撃困難な高高度を極超音速で滑空し、落下・対地攻撃 (開発中) 射程は2000^{km}?



極超音速誘導弾

スクラム・ジェットエンジンを搭載。マッハ5以上の速度で飛行、迎撃困難に (開発中) 射程は3000^{km}?



トマホーク

イラク、アフガニスタンなど米の先制攻撃戦争で繰り返し使用。射程は1600^{km}以上 (米から購入)



「憲法第9条の死」

- 元内閣法制局長官・坂田真裕
弁護士
- 「憲法の番人」として、「憲法第9条の死」を憂う
- 「専守防衛」は廃棄され、第9条第2項の「戦力放棄」は死文化する
- 「防衛力」はタテ、「敵基地攻撃能力」はホコ



「核の傘」の下にある 核兵器依存国でも変化の兆し①

- NATO加盟国であるノルウェーで政権交代
- 中道左派の労働党中心の連立政権
- 2022年3月の核兵器禁止条約締約国会合へのオブザーバー参加を表明

しんぶん赤旗2021年10月15日

核禁条約

NATO加盟国で初 ノルウェーが締約国会議へ

オブザーバー参加

【ベルリン＝桑野白馬】

核兵器廃絶国際キャンペーン

(ICAN)は14日、ノル

ルウェー政府が来年3月開

催予定の核兵器禁止条約締

約国会議にオブザーバー参

加すると明らかにしまし

た。北大西洋条約機構(N

ATO)加盟国が会議への

参加を表明するのは初め

て。

ノルウェーは先月の総選挙で、保守党率いる右派

政権が敗北し、政権交代。現在は中道左派・労働党

と中央党の少数連立政権です。労働党は公約で、核

兵器禁止条約について「NATO全体での署名の働

きかけ」に言及しており、対応が注目されています。

国内では、政府が条約に署名するよう求める声が高まっています。2019年

の調査では、有権者の78%が政府は条約に署名すべき

だと回答。首都オスロで

は、社会主義左翼党のボルゲン市長が、政府は条約に署名すべきだとの声明を発

表しています。中道右派の自由党から、中央党、緑の

党まで幅広い政党が署名に賛同しています。

同会議の議長を務めるオーストリア外務省核軍縮局

長のアレクサンダー・クメント氏は同日、「とても歓迎すべきニュースだ。他の

NATO加盟諸国もノルウェーの例に続くべきだ」と

ツイートしました。

「核の傘」の下にある 核兵器依存国でも変化の兆し②

- ドイツで政権交代
- 社会民主党・緑の党・自由民主党の連立協定
- 「私たちの目標は核兵器なき世界、核兵器なきドイツを実現すること」
- 核兵器禁止条約締約国会合にオブザーバ参加
- 核軍縮に主導的役割果たす

3 総合 電子版 2021年(令和3年)11月26日(金曜日)

独新政権、核禁会議参加へ

「核の傘」依存日本に影響も

【パリ＝谷悠二】ドイツの連立協議は、来年三月の連立協議(下院)選挙後に続いて連立交渉がまとまり、政権樹立で合意した第一党中道左派の社会民主党(SPD)と環党派で第三党の緑の党、第四党の自由民主党(FDP)三党の代表が二十四日、ベルリン市内で記者会見した。首相に就任予定のSPDのオラフ・ショルツ氏(左)は「この国をより良くしよう」という意思に基づいて団結したと述べた。

連立協定では、来年三月にウィーンで開催が予定される核兵器禁止条約の第一回締約国会合にオブザーバ参加する方針を先述七カ国(G7)で初めて表明。核軍縮の進展に向け、「主導的な役割を果たしたい」とし、「私たちの目標は核兵器なき世界、核兵器なきドイツを実現すること」と明記した。

ドイツは米欧の軍事同盟、北大西洋条約機構(NATO)に加盟し、国内に米国の戦術核兵器が配備されている。同様に米国の「核の傘」に依存する日本など他国の判断に影響を与える可能性がある。

連立協定には他に、現政権より八年早い二〇三〇年までに石炭火力発電所を全廃する目標や最低賃金引き上げも盛り込まれた。投票年齢の十六歳への引き下げや大麻合法化も目指す。

三党は気候変動対策と経済政策を兼ねた重要省庁の創設でも合意。欧州メディアによると、副首相も兼ねる同省の大任には緑の党のハーベック共同代表が就き、もう一人の共同代表ベアトリス氏は女性初の外相になる公算が大きい。

新政権は三党の党大会などで承認を経て来月中旬に発足する見通しで、九月の総選挙で第一党に転落した保守のキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)に所属するメルケル首相は四期十六年の務めを終え、政界を引退する。

核兵器禁止条約の締約国会合へのオブザーバ参加表明国

NATO加盟国	ノルウェー
	ドイツ
	※参加見通し
NATO非加盟国	スイス
	スウェーデン
	フィンランド

チリでも左派ガブリエル・ボリッチ政権が誕生

□ チリを新自由主義の「墓場」とすると強調したガブリエル・ボリッチ氏(35)が勝利



新自由主義から転換へ
チリ大統領選 左派ボリッチ氏勝利

史上最年少35歳
南米チリで19日に実施された大統領選で、格差拡大の新自由主義からの転換を掲げた左派候補ガブリエル・ボリッチ(35)が、右派のホセ・アントニオ・カスト(55)を抑え、当選を決めました。カスト氏は敗北を認めました。ボリッチ氏は来年3月に就任予定です。チリ史上最年少の大統領となります。

中央選挙発表によると、開票率99・99%でボリッチ氏の得票率は56%。カスト氏は44%にとどまっています。

現地からの報道によると、ボリッチ氏は結果を受けた演説で「民主主義に心を砕き、人々が必要とするものに日々対応する大統領になる」と決意を表明しました。

チリでは、ピノチェト軍事独裁から民政移管した1990年以降の中道左派と中道右派の政権交代の下で、医療・教育・福祉予算と世帯低所得者給付金を抑える新自由主義路線が維持されてきました。

ボリッチ氏は、共産党など左派政党連合から立候補しました。チリを新自由主義の「墓場」にするなど強調。富裕層増税などを通じ「福祉国家」を実現すると公約し、格差解消や新憲法制定などを求める青年層の支持を集めました。

極右政党党首のカスト氏は新自由主義の継続を主張。ピノチェト軍政への肯定的態度も批判され、最終盤、ボリッチ氏を「共産主義者、全体主義者」と攻撃する作戦を強めました。功を奏しませんでした。

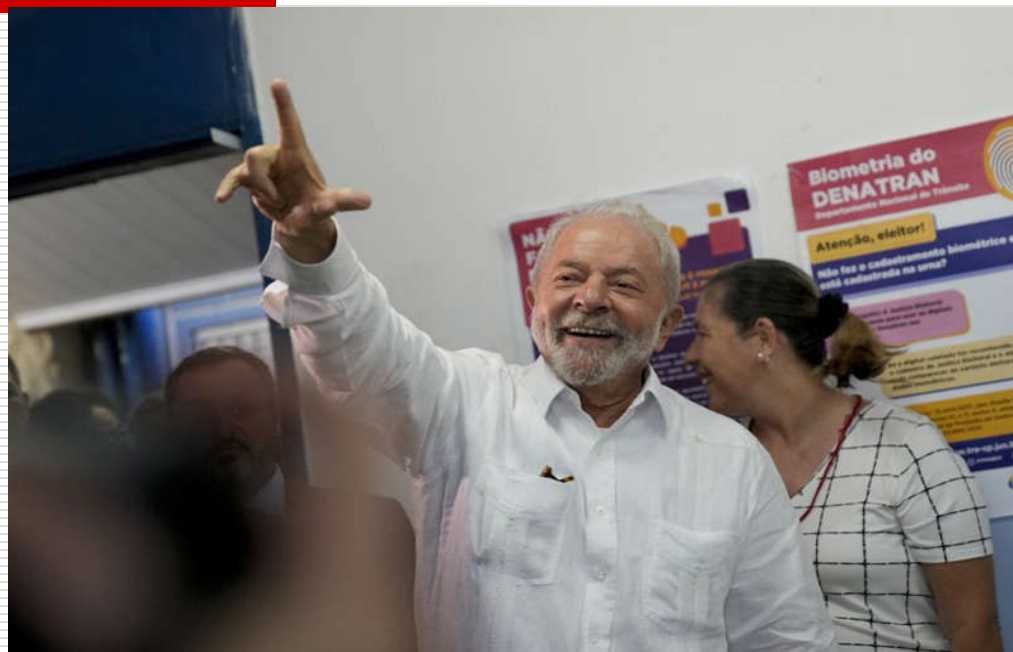
チリ共産党のカミラ・バシエホ下院議員はボリッチ氏勝利の報を受け、恐怖でではなく「希望が勝利した」と述べ、涙を流して喜びました。

大統領選での当選を祝って集まった支持者を前に手を挙げるボリッチ次期大統領＝19日、チリのサンティアゴ(ロイター)



コロンビアへ、そしてブラジルへ 政権交代の波は続く

- コロンビアで初の左派
政権誕生
- グスタボ・ペドロ大統領



- ブラジルでは、右派ボルソナロ政
権に替り、左派のルラ大統領が
中道左派との連合で政権奪還

核兵器禁止条約第1回締約国会議 (2022年6月21～23日)



- 49の締約国と34のオブザーバー国、合わせて83か国が参加
 - 米国の同盟国5か国(ベルギー、オランダ、ドイツ、ノルウェー、オーストラリア)も参加
- 「ウィーン宣言」を満場一致で採択
 - 核兵器は、平和と安全を守るどころか、強制や威嚇、緊張の高まりにつながる政策の道具として使われている。これは、核兵器が実際に使用されるという脅威、すなわち無数の生命、社会、国家を破壊し、地球規模の破滅的な結果をもたらす危険性に基づいている核抑止論の誤りを、これまで以上に浮き彫りにしている。私たちは、核兵器が完全に廃絶されるまで、すべての核保有国がいかなる状況下でも核兵器を使用したり、使用の威嚇をしたりしないよう要求する
 - 私たちは、この条約の目的を実現する上で私たちの前に立ちはだかる課題や障害に幻想を抱いていない。しかし、私たちは楽観主義と決意をもって前進する。……私たちは、最後の国が条約に参加し、最後の核弾頭が解体・破壊され、地球上から核兵器が完全に廃絶されるまで、休むことはないだろう。

核兵器禁止条約第2回締約国会議 2023年11月27日～ニューヨーク



日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

唯一の戦争被爆国
日本政府に
核兵器禁止条約の
署名・批准を
求める署名

はこちら

2021年1月22日
核兵器は禁止されました

核兵器禁止条約

日本政府も署名・批准を

わたしたちは署名を呼びかけます

唯一の戦争被爆国として、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

署名者名簿

- セゾンサーロー 会長兼専任理事
- 坂本 隆一
- 山中 隆巳
- 瀬川内 紀雄

日本国に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名を呼びかけます

唯一の戦争被爆国の政府として
核兵器禁止条約への参加を求めます

核兵器は国際法で禁止されました。

2021年1月22日に核兵器禁止条約が発効。核兵器は違法化され、国際社会の規範として核兵器の開発、実験、製造、貯蔵、使用などあらゆる活動が禁止されました。核兵器廃絶への歴史的な一歩です。

核兵器のない世界をつくるチャンスです。多くの人が核兵器の廃絶を求めています。唯一の戦争被爆国の日本政府は核兵器禁止条約に署名を求めています。禁止条約が発効するいま、日本政府こそが、核兵器のない世界の実現に立つべきです。

核兵器保有国

ロシア	1,200発
中国	3,000発
フランス	300発
英国	225発
米国	4,500発
北朝鮮	20発
インド	100発
パキスタン	150発
イスラエル	90発
インドネシア	5発
日本	8000発

核兵器のない世界

2020年12月13日現在、136人の市民団体の個人にも発信されています。

「唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にぜひご協力ください

唯一の戦争被爆国
日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます

核兵器禁止条約への調印・批准・参加を政府に求める意見書—661自治体へ

